



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社ピアズ
コード番号 7066 URL <https://peers.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長
定時株主総会開催予定日 2023年12月22日
有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 桑野 隆司
(氏名) 栗田 智代
TEL 03-6811-2211
配当支払開始予定日 2023年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	5,627	48.3	571	231.0	426	637.3	407	447.8	319	-
2022年9月期	3,793	21.2	172	24.1	57	△42.9	74	△45.8	△98	-

(注) 包括利益 2023年9月期 319百万円 (—%) 2022年9月期 △98百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年9月期	34.75	33.02	14.9	8.9	7.6
2022年9月期	△10.58	—	△4.8	2.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

(注)

- 2023年9月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年9月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当期配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
- 当社は、2023年7月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が2022年9月期の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
- EBITDA=営業利益+減価償却費+のれんの償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年9月期	4,749	2,355	49.6	246.78
2022年9月期	4,400	1,921	43.6	211.81

(参考) 自己資本 2023年9月期 2,354百万円 2022年9月期 1,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	773	△272	△75	2,271
2022年9月期	212	△1,280	1,033	1,845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	2.72	2.72	12	△12.4	0.6
2023年9月期	—	0.00	—	8.34	8.34	79	24.0	3.4
2024年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)

- 2023年7月21日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。2022年9月期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
- 2024年9月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2024年 9月期の連結業績予想(2023年10月 1日～2024年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	17.3	624	9.3	500	17.3	470	15.2	470	47.2	51.17

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれんの償却額

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

特定子会社の異動に該当ませんが、当連結会計年度において、当社を吸収合併存続会社として、当社の連結子会社であった株式会社OneColorsを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、株式会社OneColorsを連結の範囲から除外しております。また、当社の連結子会社であったXERO株式会社の全株式を譲渡したため、XERO株式会社を連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期	9,974,000 株	2022年9月期	9,499,400 株
② 期末自己株式数	2023年9月期	432,420 株	2022年9月期	432,420 株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	9,185,722 株	2022年9月期	9,300,652 株

(注) 当社は、2023年7月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が2022年9月期の期首に行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. (1) 当期の経営成績の概況」P3「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な子会社の異動)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(企業結合等関係)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の経済活動の制限が緩和されるなど、緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢や急速な円安進行による資源価格の高騰等による影響など、今後の国内の景気の先行きは依然として不透明な状態となっております。

そのような中、当社グループは、「いつかの未来を、いつもの日々にもNew Normal Acceleration～」をコンセプトに掲げ、新たなモノ・コトを積極的に活用していくための活動を社会に広げていくことに取り組んでおります。当社は設立以来、通信業界をメインステージに事業を展開してまいりましたが、既存のビジネス領域からオンライン接客などの店舗DX事業を中心に領域拡大を行い、先行投資を行うことで、中長期的な成長に向けた事業ポートフォリオの強化を行っております。

当連結会計年度においては、店頭に設置したタブレット端末を通じてお客様とオンライン上で非対面型の接客を行う、オンライン接客サービスの需要が、昨年度に引き続き増加し、安定的な収益基盤の構築に繋がりました。また、コロナ禍からの経済活動の回復により、集客イベントなどのセールスプロモーション事業が昨年度より大きく改善いたしました。

さらに、昨年度までのコロナ禍による事業影響への対応として全社的に取り組んできたコスト最適化の施策がグループ全体での経営の筋肉質化につながり、利益率の増加に貢献いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高5,627百万円（前年同期比48.3%増）、営業利益426百万円（前年同期比637.3%増）、経常利益407百万円（前年同期比447.8%増）となりました。他方で、コロナ禍で推進してきた「RemoteworkBOX」（リモートワークボックス）事業において、現在の事業環境及び今後の業績見通し等を勘案し、将来の収益を合理的に見積もり慎重に検討した結果、当社連結子会社が保有する固定資産につき、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会2002年8月9日）に基づき減損処理を行い、連結決算において減損損失196百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益については319百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失98万円）となりました。

なお、当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計期間末における流動資産は3,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が426百万円増加した一方、売掛金が75百万円、電子記録債権が22百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計期間末における固定資産は1,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは、主に投資有価証券が129百万円、長期貸付金が144百万円増加した一方、建物（純額）が58百万円、リース資産（純額）が103百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計期間末における流動負債は1,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円減少いたしました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が332百万円減少した一方、買掛金が80百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計期間末における固定負債は1,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金が201百万円増加した一方、リース債務が52百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は2,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ433百万円増加いたしました。これは、主に資本剰余金が159百万円、利益剰余金が306百万円増加それぞれ増加したことによるものであり

ます。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ425百万円増加し、2,271百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は773百万円（前連結会計年度は212百万円の収入）となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益211百万円、減価償却費102百万円、減損損失196百万円、貸倒引当金の増加額122百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は272百万円（前連結会計年度は1,280百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出400百万円、投資有価証券の売却による収入275百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は75百万円（前連結会計年度は1,033百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出830百万円、長期借入れによる収入700百万円があったこと等によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループは、「いつかの未来を、いつもの日々に～New Normal Acceleration～」をコンセプトに掲げ、新たなモノ・コトを積極的に活用していくための活動を社会に広げていくことに取り組んでおります。なかでも、当社が注力しているオンライン接客システムは、店舗展開をされている事業者における人手不足などの事業環境を受け、引き続き需要は高まっていくと考えており、通信事業事業者以外の業界への展開を見込んでおります。

さらに、集客や販売支援などセールスプロモーションに対する需要も旺盛でありながら、当社としての供給が追いついていない現況を解消すべく、積極的な人材採用に取り組み、収益力の強化に取り組む予定です。

また、当社グループの店舗運営ノウハウや接客に関するビッグデータ活用と相性の良いAI領域を将来の成長機会と捉え、AIロープレ「mimik」をはじめ、AI領域のサービスやプロダクト開発などの先行投資にも積極的に取り組んでまいります。

以上に基づき、2024年9月期の連結業績につきましては、売上高6,600百万円、EBITDA624百万円、営業利益500百万円、経常利益470百万円、親会社株主に帰属する当期純利益470百万円を見込んでおります。

なお、2024年9月期の売上が増加する要因は、オンライン接客システムの導入数の増加及びセールスプロモーション事業が当社グループの業績に寄与することから売上高の伸長が見込まれるためです。

利益については、上記の売上の増加要因に加え、継続的なコスト削減効果が引き続き見込まれる一方で、業容拡大に伴う本社移転の計画を予定していることなどから上記記載の利益を見込んでおります。

中長期的な拡大に向けては、AI発展等に伴う顧客の事業環境の変化に対し適切な支援サービスを開発・提供を続けることで既存事業を成長させ、当社の成長戦略上有意義な事業展開をしている企業があれば、連携手段として積極的に投資やM&Aを実行して参ります。M&Aに関しては事業環境を踏まえて機動的かつ柔軟に実行する予定としているため、上記業績予想には含んでおりません。M&Aの実行により業績に影響を及ぼすことが見込まれる場合、適時に公表してまいります。また、個別業績予想につきましては、上記の理由及び新規事業の取り組みを加速するとともに、経営の合理化を図ることを目的とする組織再編の可能性等、合理的な予想が困難であるため、非開示いたします。

上記経済見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、上記の業績予想は、発表日現在においては2024年9月期中、新型コロナウイルス感染症が一定程度落ち着くものと仮定して作成したものであり、同感染症の再拡大により業績予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内に限定されており、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、今後の外国人株主比率及び国内他社の国際会計基準の適用動向を踏まえつつ、適切に適用の検討をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,345,979	2,771,980
売掛金	756,888	681,842
契約資産	2,269	3,387
電子記録債権	53,349	31,118
商品及び製品	31,736	35,757
原材料	3,841	3,698
その他	155,795	149,747
貸倒引当金	△14,747	△12,618
流動資産合計	3,335,113	3,664,915
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	149,377	91,052
工具、器具及び備品(純額)	26,223	7,979
リース資産(純額)	143,541	40,261
その他(純額)	698	348
有形固定資産合計	319,839	139,640
無形固定資産		
ソフトウェア	128,560	110,412
のれん	233,668	190,934
顧客関連資産	115,541	108,166
その他	47	9,130
無形固定資産合計	477,817	418,644
投資その他の資産		
投資有価証券	83,980	213,283
長期貸付金	13,992	158,770
繰延税金資産	57,331	165,619
敷金	65,223	63,578
保険積立金	32,986	37,084
その他	28,087	26,892
貸倒引当金	△13,992	△138,749
投資その他の資産合計	267,609	526,479
固定資産合計	1,065,266	1,084,765
資産合計	4,400,379	4,749,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,840	322,280
1年内返済予定の長期借入金	773,000	440,608
未払金	82,772	66,343
未払費用	158,315	175,948
リース債務	29,114	23,825
未払法人税等	3,764	3,166
預り金	22,729	16,209
賞与引当金	3,520	10,001
その他	39,628	71,547
流動負債合計	1,354,687	1,129,930
固定負債		
長期借入金	935,000	1,136,924
リース債務	131,508	79,260
繰延税金負債	39,295	36,787
その他	18,620	11,540
固定負債合計	1,124,424	1,264,512
負債合計	2,479,112	2,394,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	67,749
資本剰余金	830,471	989,960
利益剰余金	1,169,121	1,476,023
自己株式	△179,078	△179,078
株主資本合計	1,920,514	2,354,653
新株予約権	753	584
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,921,267	2,355,238
負債純資産合計	4,400,379	4,749,681

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,793,918	5,627,622
売上原価	2,811,540	4,082,455
売上総利益	982,377	1,545,166
販売費及び一般管理費	924,543	1,118,772
営業利益	57,834	426,393
営業外収益		
受取利息及び配当金	732	3,657
助成金収入	14,486	4,240
貸倒引当金戻入額	6,996	4,664
投資事業組合運用益	-	4,271
為替差益	13,416	905
その他	5,375	4,957
営業外収益合計	41,007	22,696
営業外費用		
支払利息	20,253	35,640
投資事業組合運用損	3,780	-
その他	366	5,640
営業外費用合計	24,400	41,280
経常利益	74,440	407,809
特別利益		
リース解約益	-	2,071
負ののれん発生益	60,623	-
関係会社株式売却益	461	135,632
固定資産売却益	20	-
新株予約権戻入益	3	-
特別利益合計	61,108	137,704
特別損失		
固定資産除却損	466	3,250
投資有価証券評価損	9,215	-
訴訟関連損失	3,250	-
減損損失	169,342	196,143
貸倒引当金繰入額	-	134,425
暗号資産評価損	72,618	-
特別損失合計	254,893	333,819
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△119,344	211,693
法人税、住民税及び事業税	3,869	3,188
法人税等調整額	△24,837	△110,727
法人税等合計	△20,968	△107,538
当期純利益又は当期純損失(△)	△98,376	319,232
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△98,376	319,232

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△98,376	319,232
包括利益	△98,376	319,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△98,376	319,232
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	471,852	436,852	1,277,450	△230	2,185,924
当期変動額					
新株の発行	10,883	10,883			21,767
減資	△382,735	382,735			-
剰余金の配当			△9,951		△9,951
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)			△98,376		△98,376
自己株式の取得				△178,848	△178,848
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	△371,852	393,619	△108,328	△178,848	△265,409
当期末残高	100,000	830,471	1,169,121	△179,078	1,920,514

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	224	-	2,186,148
当期変動額			
新株の発行			21,767
減資			-
剰余金の配当			△9,951
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)			△98,376
自己株式の取得			△178,848
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	528		528
当期変動額合計	528	-	△264,880
当期末残高	753	-	1,921,267

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	830,471	1,169,121	△179,078	1,920,514
当期変動額					
新株の発行	63,618	63,618			127,237
減資	△95,869	95,869			-
剰余金の配当			△12,331		△12,331
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 (△)			319,232		319,232
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△32,251	159,488	306,901	-	434,139
当期末残高	67,749	989,960	1,476,023	△179,078	2,354,653

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	753	-	1,921,267
当期変動額			
新株の発行			127,237
減資			-
剰余金の配当			△12,331
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 (△)			319,232
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△168		△168
当期変動額合計	△168	-	433,970
当期末残高	584	-	2,355,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△119,344	211,693
減価償却費	99,298	102,304
のれん償却額	15,526	42,733
減損損失	169,342	196,143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	755	122,628
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,879	6,481
助成金収入	△14,686	△4,240
新株予約権戻入益	△3	-
受取利息及び受取配当金	△732	△3,657
支払利息	20,253	35,640
為替差損益 (△は益)	△13,703	△905
負ののれん発生益	△60,623	-
固定資産除却損	-	3,250
リース解約益	-	△4,949
リース解約損	-	2,878
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△135,632
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,780	△4,271
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,215	-
暗号資産評価損	72,618	-
訴訟関連損失	3,250	-
売上債権の増減額 (△は増加)	77,535	82,490
契約資産の増減額 (△は増加)	462	△1,118
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,734	△4,429
未収入金の増減額 (△は増加)	46,108	100
前払費用の増減額 (△は増加)	2,207	△862
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,540	93,684
未払金の増減額 (△は減少)	18,816	△26,163
未払費用の増減額 (△は減少)	△21,381	17,801
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,189	18,054
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△17,294	22,842
前受金の増減額 (△は減少)	165	14,135
前渡金の増減額 (△は増加)	△28,851	2,245
前受収益の増減額 (△は減少)	-	△738
長期前受収益の増減額 (△は減少)	18,620	738
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,326	△7,492
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,485	△15,578
その他	740	△68
小計	279,421	765,736
利息及び配当金の受取額	732	3,649
利息の支払額	△20,253	△38,102
法人税等の還付額	629	41,551
法人税等の支払額	△62,671	△3,769
助成金の受取額	14,686	4,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,545	773,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△45,000	△400,290
投資有価証券の売却による収入	-	275,260
出資金の払込による支出	-	△10
定期預金の預入による支出	△500,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△551,857	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,089	10,000
有形固定資産の取得による支出	△249,219	△67,876
有形固定資産の売却による収入	-	41,226
無形固定資産の取得による支出	△157,544	△85,609
敷金の差入による支出	△6,201	△3,579
敷金の回収による収入	654	3,069
保険積立金の積立による支出	△3,670	△4,098
貸付けによる支出	△16,281	△56,221
貸付金の回収による収入	308,788	15,124
暗号資産の取得による支出	△70,000	-
その他	10	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,280,231	△272,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130,604	-
長期借入れによる収入	1,275,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△85,000	△830,468
自己株式の取得による支出	△178,848	-
配当金の支払額	△11,095	△12,331
株式の発行による収入	21,742	126,932
新株予約権の発行による収入	556	137
リース債務の返済による支出	△13,194	△59,502
セール・アンド・リースバックによる収入	155,322	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,033,879	△75,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,703	905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,103	425,993
現金及び現金同等物の期首残高	1,866,083	1,845,979
現金及び現金同等物の期末残高	1,845,979	2,271,972

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動に該当しませんが、当連結会計年度において、当社を吸収合併存続会社として、当社の連結子会社であった株式会社OneColorsを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、株式会社OneColorsを連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であったXERO株式会社の全株式を譲渡したため、XERO株式会社を連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報に係る記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

類似の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,862,049	コンサルティング事業
シャープ株式会社	179,404	コンサルティング事業

(注) 売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

類似の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	2,400,535	コンサルティング事業
ソフトバンク株式会社	480,813	コンサルティング事業

(注) 売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	コンサルティング事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	169,342	-	-	169,342

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	コンサルティング事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	196,143	-	-	196,143

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	コンサルティング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	15,526	-	-	15,526
当期末残高	233,668	-	-	233,668

なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し
が反映されております。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	コンサルティング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	42,733	-	-	42,733
当期末残高	190,934	-	-	190,934

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

当連結会計年度において、株式会社イーフロンティアの株式を株式会社クシムから取得し、2022年5月1日
をもって連結子会社化したことにより負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計
上額は、当連結会計年度において60,623千円であります。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	211.81円	246.78円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△10.58円	34.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	33.02円

(注) 1. 当社は2023年7月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,921,267	2,355,238
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	753	584
(うち新株予約権(千円))	(753)	(584)
(うち非支配株主持分(千円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,920,514	2,354,653
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,066,980	9,541,580

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(千円)	△98,376	319,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式 に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△98,376	319,232
普通株式の期中平均株式数(株)	9,300,652	9,185,722
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	
普通株式増加数(株)	-	482,528
(うち新株予約権(株))	-	(482,528)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年6月1日に行われた株式会社ウィルの株式取得による企業結合において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額247百万円は、会計処理の確定により77百万円減少し、169百万円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が118百万円、繰延税金負債が40百万円増加したことによるものであります。

また、前連結会計年度末における顧客関連資産は115百万円、繰延税金負債は39百万円、利益剰余金は3百万円それぞれ増加し、のれんは72百万円減少しております。

（重要な後発事象）

（完全子会社の吸収合併）

当社は、2023年9月22日開催の取締役会において、2023年12月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社ウィル及び同社の子会社である株式会社ウィルコーポレーションを吸収合併することを決議し、2023年10月16日に合併契約を締結しました。

1. 合併の目的

当社グループは、創業時より通信業界をメインとしたセールスプロモーション事業を展開しており、直近ではオンライン接客システムを含む店舗DX事業や、AIロールプレイング「mimik」を含むAI事業などの成長事業も立ち上がってきております。

2022年5月30日付「株式会社ウィルの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」にて公表しましたとおり2022年6月1日をもって子会社化し、オンライン接客サービスを中心に事業を拡大させてまいりました。

このように業容が拡大する中で、さらなる企業価値の向上を図るためには、経営基盤強化に向けた組織再編により、迅速な意思決定と事業推進が必要となっております。

そこで、「当社グループ間におけるサービスラインナップの重複の解消」、「経営資源の集約」、「経営の合理化」を目的とし、人材アウトソーシング、セールスプロモーション企画や代理店事業などを展開する株式会社ウィル及び同社子会社の株式会社ウィルコーポレーションを当社に吸収合併を行うことといたしました。

2. 合併の要旨

（1）合併の日程

取締役会決議	2023年9月22日
合併契約締結日	2023年10月16日
合併効力発生日	2023年12月1日

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易吸収合併、株式会社ウィル及び株式会社ウィルコーポレーションにおいては同法第784条第1項に定める略式吸収合併であり、いずれも株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

（2）合併の方式

当社を存続会社、株式会社ウィル及び株式会社ウィルコーポレーションを消滅会社とする吸収合併といたします。株式会社ウィルの合併成立後、同日付にて株式会社ウィルコーポレーションを合併いたします。

（3）合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による株式及び金銭等の割当てはありません。

（4）合併に伴う新株予約権及び新株予約権社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	吸収合併消滅会社①	吸収合併消滅会社②
（1）名称	株式会社ウィル	株式会社ウィルコーポレーション
（2）所在地	神奈川県横浜市西区北幸1丁目11番15号横浜STビル	神奈川県横浜市西区北幸1丁目11番15号横浜STビル
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役 桑野 隆司	代表取締役 加藤 信之
（4）事業内容	通信業界向け人材派遣、セールスプロモーション事業	セールスプロモーション事業
（5）資本金	10百万円	1百万円

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。